

公 示

準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の需給状況の判断結果について

近運自二公示第 14 号

「準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化の推進のために監督上必要となる措置等の実施について」（平成27年1月26日付け近運自二公示第22号・近運自監公示第9号）に基づき、一般乗用旅客自動車運送事業の需給状況の判断結果を別紙のとおり公示する。

なお、需給状況の判断結果の算定基礎数値は、別添のとおりである。

令和8年8月31日

近畿運輸局長 長崎 敏志

令和7年度における需給状況の判断結果

都道府県	営業区域名 (交通圏)	必要車両数 (両)	令和7年度末 車両数(両)	増加可能 車両数(両)
大阪府	大 阪 市 域	9,350	12,361	▲ 3,011
	北 摂	456	675	▲ 219
	河 北	403	712	▲ 309
	河 南	103	153	▲ 50
	河 南 B	92	120	▲ 28
京都府	京 都 市 域	4,363	5,660	▲ 1,297
兵庫県	神 戸 市 域	2,889	4,705	▲ 1,816
	東 播 磨	260	533	▲ 273
	姫路・西播磨	476	769	▲ 293
奈良県	奈 良 市 域	211	318	▲ 107
	生 駒	67	141	▲ 74
	中 部 (奈 良)	80	150	▲ 70
滋賀県	大 津 市 域	176	312	▲ 136
	湖 南	182	266	▲ 84
	中 部 (滋 賀)	62	131	▲ 69
	湖 東	40	111	▲ 71
	湖 北	61	150	▲ 89
和歌山県	和 歌 山 市 域	369	840	▲ 471

※上記「令和7年度末車両数」は、特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法(以下「タクシー特措法」という。)第2条第9項に定める事業用自動車(一般乗用旅客自動車運送事業(1人1車制個人タクシーに限る。以下「個人タクシー」という。))を除く。)の数である。

※その他ハイヤー(道路運送法施行規則第4条第8項第3号の規定に基づき国土交通大臣が定める区分を定める告示(平成26年国土交通省告示第59号)第2号に規定するハイヤーをいう。以下同じ。))がある営業区域にあつては、算定した一般タクシー(タクシー特措法第2条第9項に定める事業用自動車からその他ハイヤー及び個人タクシーを除いたもの。以下同じ。)の必要車両数と平成26年1月27日現在の一般タクシーの車両数の乖離率を用いてその他ハイヤーの必要車両数を算定し、これを一般タクシーの必要車両数に加えて算定したものである。

附 則

令和8年度の準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業(個人タクシーを除く。)の新規許可申請、条件解除の承認申請、営業区域の設定に係る事業計画変更認可申請、増車に係る事業計画変更認可申請、休車の解除に係る事業計画変更認可申請及び個人タクシーの新規許可申請について適用する。

(別添)

1. 大阪府

(1) 大阪市域交通圏

①一般タクシー

輸送需要量 $A=B \times C$	令和7年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
228,756,058	211,704,279	1.08

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
9,165	228,756,058	418,059,615	0.42	2,315,102	0.90

②その他ハイヤー

乖離率 $a = (b - c) \div b$	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.36	14,239	9,165

必要車両数 $d - (d \times a)$	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
185	288

(2) 北摂交通圏

①一般タクシー

輸送需要量 A=B×C	令和7年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
13,911,907	13,230,485	1.05

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
455	13,911,907	26,668,606	0.52	147,902	0.90

②その他ハイヤー

乖離率 $a = (b - c) \div b$	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.40	762	455

必要車両数 $d - (d \times a)$	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
1	3

(3) 河北交通圏

①一般タクシー

輸送需要量 A=B×C	令和7年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
9,252,717	9,146,018	1.01

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
403	9,252,717	19,656,078	0.48	134,987	0.90

②その他ハイヤー

乖離率 $a = (b - c) \div b$	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.54	872	403

必要車両数 $d - (d \times a)$	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
0	2

(4) 河南交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和7年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
3,061,039	3,064,551	1.00

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
103	3,061,039	6,238,924	0.51	35,585	0.91

(5) 河南B交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和7年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
2,585,423	2,574,661	1.00

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
92	2,585,423	5,642,812	0.49	32,952	0.90

※「直近5年間分の対前年度比率の平均値」、「実車率」、「実働率」及び「乖離率」の数値は、小数点第3位で四捨五入して記載しているため、必ずしも計算結果は一致しないことがある。

2. 京都府

(1) 京都市域交通圏

①一般タクシー

輸送需要量 $A=B \times C$	令和7年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
90,619,030	82,139,952	1.10

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
4,308	90,619,030	166,806,061	0.41	1,071,062	0.90

②その他ハイヤー

乖離率 $a = (b - c) \div b$	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.34	6,497	4,308

必要車両数 $d - (d \times a)$	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
55	83

※「直近5年間分の対前年度比率の平均値」、「実車率」、「実働率」及び「乖離率」の数値は、小数点第3位で四捨五入して記載しているため、必ずしも計算結果は一致しないことがある。

3. 兵庫県

(1) 神戸市域交通圏

①一般タクシー

輸送需要量 $A=B \times C$	令和7年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
65,220,073	62,367,292	1.05

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
2,840	65,220,073	137,897,273	0.43	845,392	0.90

②その他ハイヤー

乖離率 $a = (b - c) \div b$	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.48	5,466	2,840

必要車両数 $d - (d \times a)$	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
49	96

(2) 東播磨交通圏

①一般タクシー

輸送需要量 $A=B \times C$	令和5年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
4,891,314	4,781,615	1.02

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
251	4,891,314	11,338,424	0.44	83,858	0.90

②その他ハイヤー

乖離率 $a = (b - c) \div b$	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.59	613	251

必要車両数 $d - (d \times a)$	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
9	22

(3) 姫路・西播磨交通圏

①一般タクシー

輸送需要量 $A=B \times C$	令和7年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
9,568,051	9,153,555	1.05

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
466	9,568,051	21,045,590	0.44	149,547	0.90

②その他ハイヤー

乖離率 $a = (b - c) \div b$	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.46	862	466

必要車両数 $d - (d \times a)$	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
10	19

※「直近5年間分の対前年度比率の平均値」、「実車率」、「実働率」及び「乖離率」の数値は、小数点第3位で四捨五入して記載しているため、必ずしも計算結果は一致しないことがある。

4. 奈良県

(1) 奈良市域交通圏

輸送需要量 $A=B \times C$	令和7年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
4,643,045	4,352,212	1.07

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
211	4,643,045	9,351,506	0.48	66,649	0.90

(2) 生駒交通圏

輸送需要量 $A=B \times C$	令和7年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
1,547,366	1,553,552	1.00

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
67	1,547,366	3,880,018	0.46	25,994	0.90

(3) 中部(奈良)交通圏

輸送需要量 $A=B \times C$	令和7年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
1,516,234	1,504,139	1.01

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
80	1,516,234	3,669,165	0.46	29,398	0.90

※「直近5年間分の対前年度比率の平均値」、「実車率」及び「実働率」の数値は、小数点第3位で四捨五入して記載しているため、必ずしも計算結果は一致しないことがある。

5. 滋賀県

(1) 大津市域交通圏

輸送需要量 $A=B \times C$	令和7年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
3,694,455	3,612,583	1.02

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
176	3,694,455	9,224,896	0.46	66,204	0.90

(2) 湖南交通圏

輸送需要量 $A=B \times C$	令和7年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
4,116,753	3,815,527	1.08

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
182	4,116,753	8,183,959	0.48	56,693	0.90

(3) 中部(滋賀)交通圏

輸送需要量 $A=B \times C$	令和7年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
1,091,454	1,042,761	1.05

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
62	1,091,454	2,826,564	0.45	24,153	0.90

(4) 湖東交通圏

輸送需要量 $A=B \times C$	令和7年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
754,180	758,452	0.99

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
40	754,180	2,209,697	0.47	18,468	0.90

(5) 湖北交通圏

輸送需要量 $A=B \times C$	令和7年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
1,117,743	1,109,890	1.01

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
61	1,117,743	3,119,590	0.46	25,658	0.90

※「直近5年間分の対前年度比率の平均値」、「実車率」及び「実働率」の数値は、小数点第3位で四捨五入して記載しているため、必ずしも計算結果は一致しないことがある。

6. 和歌山県

(1) 和歌山市域交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和7年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
6,200,191	6,161,054	1.01

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
369	6,200,191	16,477,750	0.42	134,034	0.90

※「直近5年間分の対前年度比率の平均値」、「実車率」及び「実働率」の数値は、小数点第3位で四捨五入して記載しているため、必ずしも計算結果は一致しないことがある。